

NPT運用検討会議第3回準備委員会への参加結果について

1 要旨・目的

知事が、4月24日から5月2日の日程で、ニューヨーク国連本部で開催された核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議第3回準備委員会に参加し、サイドイベントの開催や面会を通じて、各国政府関係者等に対して、県やへいわ創造機構ひろしま（HOPe）の取組の発信や核兵器廃絶に向けた働きかけを行った。また、県議会も準備委員会や本県主催サイドイベントなどに参加した。

2 現状・背景

NPT運用検討会議第3回準備委員会は、2025年4月28日～5月9日の日程で開催された。イスラエル・パレスチナの武力紛争や、ロシアのウクライナ侵略における核兵器使用の脅威の高まり、核兵器国と非核兵器国間の対立等、核兵器を巡る厳しい国際情勢が続く中、2026年の運用検討会議の成功に向けて、2023年から2025年の間に開催される3回の準備委員会で、各国は核軍縮や不拡散に関する議論を行ってきた。

3 概要

準備委員会の中で、2つのサイドイベントの開催及び在ニューヨークの国連大使や各国政府代表部を訪問するとともに、広島県／HOPeの取組を紹介するバナー展示を実施した。

詳細については、別紙を参照。

【日程等】

（月日は現地時間）

月日	行 事	場 所
4/25 (金)	・ムハマド大使（国連マレーシア政府代表部常駐代表）との面会 ・ダネーゼ大使（国連ブラジル政府代表部常駐代表）との面会 ・ウマロフ大使（国連カザフスタン政府代表部常駐代表）との面会 ・プラブウォ大使（国連インドネシア政府代表部次席常駐代表）との面会 ・山崎大使（国連日本政府代表部常駐代表）との面会 ・バナー展示（～4/30）	ニューヨーク
4/28 (月)	・ネベンジャ大使（国連ロシア政府代表部常駐代表）との面会 ・ストルスベ軍縮会議米国政府代表部臨時常駐代表との面会 ・共催サイドイベント開催 ・シャルクヴァイク大使（国連南アフリカ政府代表部次席常駐代表）との面会 ・グテーレス国連事務総長との面会 ・トニー大使（国連スイス政府代表部次席常駐代表）との面会 ・日本政府主催ユース交流レセプション	
4/29 (火)	・ゲーベル大使（軍縮会議ドイツ政府代表部常駐代表）との面会 ・主催サイドイベント開催 ・ブリックスト国連スウェーデン政府代表部NPT特使	
4/30 (水)	・ギールズ大使（国連ニュージーランド政府代表部軍縮大使）との面会 ・ロペス大使（国連エルサルバドル政府代表部常駐代表）との面会 ・チャン大使（国連コスタリカ政府代表部常駐代表）との面会 ・ホワイ特大使（軍縮会議アイルランド政府代表部常駐代表）との面会 ・マフムド大使（国連エジプト政府代表部常駐代表）との面会	

4 成果

〔NPT運用検討会議第3回準備委員会への貢献〕

- ・ NPT運用検討会議に向けて、準備委員会での議論も厳しい状況にある中、サイドイベントでの専門家の議論や政府関係者との面会を通じて、本県／HOPeの3つのアプローチの提唱とこれに基づく持続可能性と核兵器に頼らない安全保障という2つの観点から、多面的に核兵器廃絶と核軍縮の重要性を訴えることができた。

〔発信力の強化と賛同者の拡大〕

- ・ アントニオ・グテーレス国連事務総長からは、人類の存在にかかわる脅威として、核兵器、気候変動、新興技術の3つが挙げられるが、その最上位の問題は核兵器であり、本県／HOPeの提唱する3つのアプローチについて、広島を取組を全面的に支持している旨表明された。
- ・ 核兵器国である米ロ大使・政府関係者に、本県／HOPeの3つのアプローチを説明し、理解を得た。核兵器廃絶の意義について認識を共有した。
- ・ 非核兵器国の各国の大使・政府関係者に、直接、本県／HOPeの3つのアプローチを説明し、賛同を得ることができた。特に、核抑止に依存しない安全保障政策の重要性や、核兵器関連経費として毎年使われている914億ドルを核兵器廃絶の取組へと振り向けるべきとの本県／HOPeの訴えに、多くの国の大使から賛同を得ることができた。
- ・ 賛同者の拡大に向けて、湯崎知事と大石長崎県知事、広島県議会団と長崎県議会議長が、一緒にNPT運用検討会議に参加し、サイドイベントの場に一堂に会するなどしたことにより、被爆県から、核兵器廃絶と核軍縮の進展の重要性を力強く発信できた。

〔政策づくり〕

- ・ サイドイベントでの専門家等との意見交換や、大使との面会等を通じて、核兵器廃絶に向けた人材育成の必要性や核抑止に依存しない安全保障政策研究等の重要性など、今後の政策を検討する上で貴重な提案を聴取できた。

〔その他〕

- ・ サイドイベントやバナー展示の際に、QRコード付のカードを配布して、発信を強化するとともに、賛同者の拡大を図った。
 - ・ ひろしまレポートなど本県／HOPeの取組を紹介するサイトの紹介
 - ・ 広島県／HOPeの取組を支援するための寄付の呼びかけ
 - ・ 「#未来へのおりづるキャンペーン（8月開催）」への参加の呼び掛け

概要（詳細）

1 共催サイドイベント（持続可能性）の開催【4月28日（月）】

核兵器のない持続可能な世界を実現するため、北東アジアの安全保障問題に焦点をあて、国連、国、自治体、市民社会の関係者が、それぞれの立場から、実現に向けた道筋について議論した。

【日 程】令和7年4月28日（月）13:15～14:30

【場 所】国連本部（会議室8）

【主 催】モンゴル政府

【共 催】ユニタール・広島県／HOPe・長崎県・軍備管理協会（米国）

【テーマ】北東アジアにおける地域の平和と安全保障の強化

【登壇者】パネリスト：

・ニャムドルジ・アンフバヤル 大使（国連モンゴル政府代表部常駐代表）

・湯崎 英彦 氏（広島県知事／へいわ創造機構ひろしま(HOPe)代表）

・倉光 静都香 氏（軍備管理協会 リサーチ・アシスタント）

モデレーター：島津 準子 氏（ユニタール広島事務所課長）

共催者代表挨拶：大石 賢吾 氏（長崎県知事）

【参加者】46名（広島県議会団7名及び長崎県議会議長を含む。）

【主な意見】

- 南半球を中心に120カ国に及ぶ5つの非核兵器地帯があり、「一国非核兵器地位」を認められているモンゴルを含むこれらの非核兵器地帯間で、より連携した協力を行うことにより、核軍縮の促進が図れるのではないかと。
- 世界各地で実施された核実験の影響を受けている地域社会や個人とともに、非核保有国と核保有国の間の橋渡しとなり、分断を乗り越え、多国間主義を強化し、信頼醸成のために、包括的な態度で取り組むべきだと。
- SDGsの達成率が16%にとどまっているのは、COVID-19のパンデミック、債務危機、気候変動関連の災害、紛争等があるが、その主な原因は紛争である。したがって、紛争解決を解決するためにも、核兵器を含む軍事増強のために投資されている莫大な資金を持続可能な社会の構築に振り向ける必要があると。
- 市民社会の立場からは、各国代表が国際会議で協力して課題に取り組んでいることを知ること、市民社会自身が各国の取組をどのように支援できるかを考えるきっかけになる。



【共催サイドイベント】

2 主催サイドイベント（研究）の開催【4月29日（火）】

核兵器のない世界の実現に向けて、県／HOPeが、世界的研究機関とともに進めている研究成果を踏まえて、核抑止に頼らないグローバルな安全保障の構成要素や条件、また核兵器に依存しない世界を形成する過程で、核兵器依存国や非依存国の安全保障上の懸念にどのように対処できるのかといった点について、専門家とともに議論した。

【日 程】令和7年4月29日（火）13:15～14:45

【場 所】国連本部（会議室A）

【主 催】広島県／HOPe

【テーマ】核抑止に頼らない安全保障のあり方について

【登壇者】モデレーター：西田 充 氏（長崎大学 教授）

パネリスト：

- ・ティティ・エラスト 氏（ストックホルム国際平和研究所 上級研究員）
- ・ルーカシュ・クレッサ 氏（英国王立防衛安全保障研究所 ディレクター）

コメンテーター：

- ・クリス・キング 氏（国連軍縮局大量破壊兵器部門ディレクター）
- ・サマンサ・ネクラス 氏（NTI グローバル核政策プログラム）

【参加者】65名（広島県議会団7名及び長崎県知事、長崎県会議長を含む。）

【主な意見】

- 核兵器の役割は、核抑止にとどまらず、通常兵器による大規模攻撃の抑止や同盟国への安心、国際的地位や威信を与えることにある。核兵器の安全保障上の中心的役割を小さくし、与えているとされる威信を低下させていくことが求められている。
- 核保有国間の緊張を具体的かつ持続的に緩和すること、また、核保有国間の敵対関係の緊張を緩和することなどが必要となる。
- 通常兵器、防空・ミサイル防衛、サイバー能力といった攻撃力と防御力を組み合わせた長距離作戦についてみれば、通常戦力の一部への依存度を高めることで核兵器を代替できる可能性がある。こうした代替により、核兵器への依存度を低減させる可能性がある。
- 核兵器が価値を持たない世界というポジティブなビジョンを掲げ、核兵器が無価値となるような国際体制の変革が必要だ。非侵略の規範を強化し、主要国がより責任ある政策を取ることが求められる。
- 核兵器のない世界の実現に向けては、核兵器を持つ国々は、核兵器の価値を過大評価し、関連する問題を過小評価しているため、抑止に対する考え方を変更する必要がある。
- 核兵器への依存を減らし、最終的に核兵器を廃絶するためには、信頼と信用を再構築することが不可欠であり、そのためには、透明性の確保と検証の実施が欠かせない。



【主催サイドイベント】

3 NPT運用検討会議第3回準備委員会会場でのバナー展示【4月25日（金）～30日（水）】

期間中、会場に集まった多くの方が通る通路において、県／HOPeの取組を紹介するバナー展示を行った。



【HOPeの取組を紹介する配布物】



【バナー展示の様子】

4 国連への働きかけ

アントニオ・グテーレス国連事務総長に対して、被爆・終戦80周年にあたり、再度の被爆地訪問を要請するとともに、県／HOPeが進める核兵器廃絶に向けた3つのアプローチについて説明した。

グテーレス事務総長からは、人類の存在にかかわる脅威として、核兵器、気候変動、新興技術の3つが挙げられるが、その最上位の問題は核兵器であり、広島を取組を全面的に支持している旨表明された。



【グテーレス事務総長との面会】

5 各国関係者への働きかけ【4月25日（金）～30日（水）】

滞在期間中、NPT運用検討会議第3回準備委員会に携わる各国関係者と個別に面会し、県／HOPeが進める核兵器廃絶に向けた3つのアプローチについて説明し、賛同を求めるとともに、今会議において、しっかりと核軍縮の取組を進めてもらうよう、直接、働きかけを行った。

【核兵器国】

（1）ネベンジャ・ワシリー・アレクセーヴィッチ大使

（国連ロシア政府代表部常駐代表）との面会

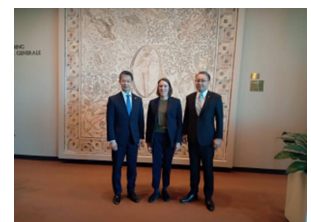
3つのアプローチについて理解を得るとともに、意見交換を行った。大使からは、核兵器の使用を正当化する状況は極めて限定的であるとの意向が表明された。また、国際条約に基づく一貫した対応策の検討と実務的枠組の整備、各国間の信頼関係構築や政治的決断プロセスの透明性が必要との話があった。



【ネベンジャ大使との面会】

（2）アリソン・ストルスベ軍縮会議米国政府代表部臨時常駐代表との面会

3つのアプローチについて紹介し、理解を得た。臨時常駐代表からは、核兵器そのものは非常に深刻な脅威だと考えていると表明された。



【ストルスベ臨時常駐代表との面会】

【非核兵器国】

(1) アフマド・ファジサル・ムハマド大使（国連マレーシア政府代表部常駐代表）との面会

3つのアプローチについて賛同を得た。大使からは、広島をぜひ訪問して被爆の実相に触れたいとの発言があった。またASEANの議長国として、非核兵器地帯維持への強い使命感を持っており、地域の平和的な関係を促進する方法を見いだすために、団結する必要性を述べられた。



【ムハマド大使との面会】

(2) セルジオ・フランサ・ダネーゼ大使

(国連ブラジル政府代表部常駐代表)との面会

3つのアプローチについて、賛同を得た。大使からは、非核兵器地帯の重要性を指摘されるとともに、紛争相手国だったアルゼンチンとの間で核の平和利用を促進するために「核物質計量管理機関(ABACC)」を創設したことで、核軍拡競争を止め、両国の経済的・社会的な結びつきを強固にできた好事例を紹介された。歴史的な教訓から、地域の統合や経済統合のプロセスを開始するには、まず紛争を解決する必要があるとの認識が示された。



【ダネーゼ大使との面会】

(3) カイラット・ウマロフ大使

(国連カザフスタン政府代表部常駐代表)との面会

3つのアプローチについて賛同を得た。大使からは、核実験による被害が世代を超えて続いており、さらなる科学的な検証の必要性が述べられた。安全保障の問題は、国境を越えた課題であり、一国で解決することはできないとの見解が示され、こうした問題に対処するため、地域的な国連センターの設立の提案があった。



【ウマロフ大使との面会】

(4) ハリ・プラブウォ大使

(国連インドネシア政府代表部次席常駐代表)との面会

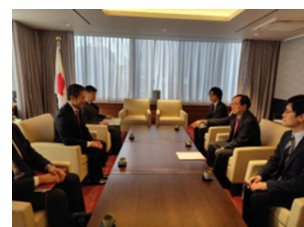
3つのアプローチについて、賛同を得た。大使からは、核抑止のもたらす安全保障は幻想であり、ASEANの非核兵器地帯の経験こそが、平和と安定のモデルであるとの認識が示された。また、最近の核共有の議論への強い懸念が示された。



【プラブウォ大使との面会】

(5) 山崎 和之 大使（国連日本政府代表部常駐代表）との面会

NPTを巡る情勢や米国のトランプ政権をめぐる動きについて、意見交換した。



【山崎大使との面会】

(6) マルティネス・ヴァン・シャルクヴァイク大使

(国連南アフリカ政府代表部次席常駐代表)との面会

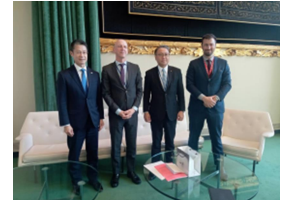
3つのアプローチについて、賛同を得た。大使からは、南アフリカは核軍縮に関する決議に引き続き関与しているとの発言があった。また、持続可能性アプローチは非常に重要なアプローチであり、開発途上国の原子力の平和利用の権利の確保に留意しつつ推進するのがよいとの助言があった。



【シャルクヴァイク大使との面会】

(7) ジュリアン・トニー大使 (国連スイス政府代表部次席常駐代表)との面会

3つのアプローチについて、賛同を得るとともに、特に、持続可能性のアプローチについて、大使からは、NPTとTPNWの枠組の中で、持続可能性の要素を強調する意義を表明された。また、本年10月にスイスで開催されるピースウィークなどの平和関連行事に貢献して認知度を高めていくことが重要との認識が示された。



【トニー大使との面会】

(8) トーマス・ゲーベル大使 (軍縮会議ドイツ政府代表部常駐代表)との面会

3つのアプローチ、中でも安全保障アプローチについて議論した。大使からは、NPTは大きな成功を収めている条約であること、核のタブーの遵守を明確にする上で、広島役割の大きさを評価する意向が示された。

(9) アンナ・ハマルンド・ブリックスト 国連スウェーデン政府代表部核不拡散条約(NPT)特使／外務省軍縮・不拡散・輸出管理局長・副団長との面会

3つのアプローチについて賛同を得るとともに、核軍縮の枠組に、持続可能性の柱を加えることの重要性について認識を共有した。特使からはスウェーデンは、核リスク削減に積極的に取り組んでおり、日本とは核紛争リスク削減のための緊密なパートナーであることの紹介があった。



【ブリックスト特使との面会】

(10) デボラ・メアリー・ギールズ ジュネーブ軍縮大使

(国連ニュージーランド政府代表部)との面会

3つのアプローチについて賛同を得た。大使からは、多くの国が国連組織等への資金拠出を削減する中、様々な課題に優先順位を付けて解決していくことが求められていること、またルールに基づく国際秩序が大きな圧力にさらされる中で、核兵器のない世界に向けた実行可能な体制構築の方法を考える必要があるとの指摘があった。



【ギールズ大使との面会】

(11) エグリゼルダ・ロペス大使（国連エルサルバドル政府代表部常駐代表）との面会

3つのアプローチについて賛同を得た。大使からは、エルサルバドルでも核兵器廃絶に向けて、軍縮や核不拡散教育に関連するイニシアティブに着手している旨の紹介があった。またGRULAC（中南米諸国）議長国として、6月に東京でHOP eと主催する国際会議では、国際的な安全保障のために、中南米諸国が実施しているこの地域の優れた経験を共有したいとの意向が示された。



【ロペス大使との面会】

(12) マルリツア・チャン・バルベルデ大使（国連コスタリカ政府代表部常駐代表）との面会

3つのアプローチについて賛同を得るとともに、核兵器をめぐる国際情勢について意見交換した。大使からは、核兵器禁止条約は、現状では細則や検証措置が不十分であることが説明された。また、国連の次の目標設定に向けて、国連での意思決定プロセスを後方支援できるよう、持続可能性に関する影響等の情報を収集し、準備することが重要との助言があった。



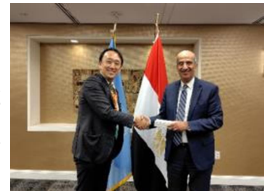
【チャン大使との面会】

(13) ノエル・ホワイト大使（軍縮会議アイルランド政府代表部常駐代表）との面会

3つのアプローチについて賛同を得た。大使からは、国連軍縮委員会（UNDC）が、新興技術、特にAIをどのように核軍縮に取り込むか議論しており、他方で、NPTにおいて、グローバルサウスや非同盟諸国（NAM）の国々は、軍縮の議論に積極的な関与の姿勢を示しているとの見解が示された。

(14) オサマ・マフムド・アブデル・ハリーク・マフムド大使（国連エジプト政府代表部常駐代表）との面会

3つのアプローチについて賛同を得た。大使からは、県/HOP eがエジプトと緊密に連携していることに謝意があり、今後も一層連携を図っていきたいとの発言があった。



【マフムド大使との面会】

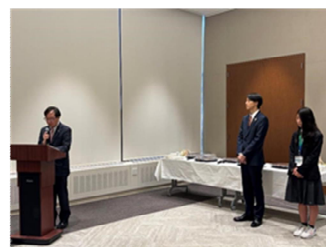
6 日本政府主催ユース交流レセプションへの参加

国連日本政府代表部が、NPT第3回準備委員会の機会に、広島・長崎のユース、国連関係者、国内の自治体関係者等を招待したレセプションに参加した。

中満国連軍縮上級代表からは、これからの国際社会を切り開いていくユースに対して、激励の言葉が送られた。ユースからは、核兵器廃絶に向けた今後の活動の決意が述べられた。



【中満国連軍縮上級代表の挨拶】



【山崎大使と広島・長崎のユース】